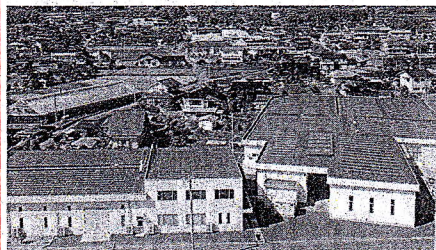
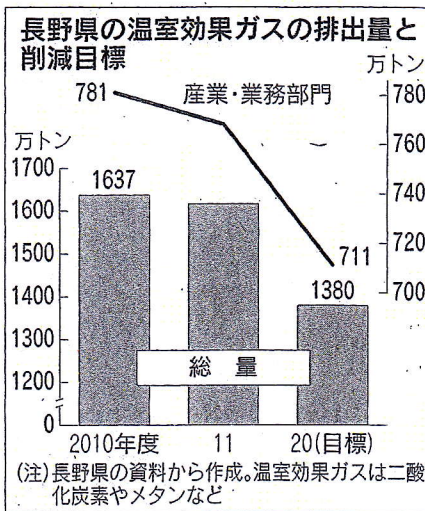


# CO<sub>2</sub>削減対策 広がる

## パリ協定が後押し



南信精機製作所は工場の屋根での太陽光発電を増強した(飯島町)

長野県内の企業で二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を削減する取り組みが広がっている。こうや豆腐製造大手のみずすコーポレーション(長野市)は、加工工程で出る蒸気を再利用する装置を導入、南信精機製作所(飯島町)は設備の稼働状況を調整し排出量を削減につなげる。第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)では、産業革命前からの気温上昇をセ氏1.5度以内とするパリ協定が採択された。県も排出量削減を支援する中、企業の取り組みにも拍車がかかりそうだ。

### みずすコーポ 新工場で蒸気再利用

### 岡谷熱処理工業 炉4基を省エネ型に

みずすコーポレーションは、11月稼働の新工場は高温の蒸気で油を温めて大気中に放出していた。新工場ではその熱エネルギーを再利用過程で生まれるドレンとし、年間1%のCO<sub>2</sub>を呼ばれる余分な蒸気を回収し再加熱して利用している。

県内で初めて環境省の環境配慮型融資促進利子補給事業を活用し八十二銀行と日本政策投資銀行が組成した協調融資で設置した。組成額は6億円。3年間で3%、もしくは5年間で5%のCO<sub>2</sub>削減が見込める設備投資を対象に当初3年間の借入金利息の1%を上限に利子補給金を受け取れる仕組みだ。同社は数千万円の利子補給金を受けられることができる。

南信精機製作所は2014年10月～15年9月のCO<sub>2</sub>排出量を前年の同期比で5%減らした。プレス機や組み立て装置の動力源となり、電気料金の半分ほどを占めるコンプレッサーの稼働台数を生産量に応じて減らした。2年かけて工場の蛍光灯600本弱を発光ダイオード(LED)ライトに変更したことも削減につながった。工場の屋根の太陽光パネルを増設し、発電量を3割増の4

50キロワット時に引き上げるなど再生エネルギーの利用にも力を入れる。岡谷熱処理工業(岡谷市)は、7～9月に計1億8000万円を投じ、電気熱処理炉1基と、硬さを調整する焼き戻しに使う大気焼戻炉3基を相次いで、省エネ型に変えた。毎時115キロワット、年間約750万円の電気代の削減につなげる。

西沢邦治社長は「炉の寿命はまだ4～5年残っていたが、省エネによる効果を優先させた。電力会社からは、温暖化ガス排出量も相当減らせると聞いている」と話している。

COP21のパリ協定は12日に採択された。県は

1990年に1531万トンだった県内の温暖化ガス排出量を2020年に1380万トンまで減らす目標を掲げている。14年機器導入などの助言を進められている。

管理士など専門家が常駐し、温暖化対策計画書提出が義務付けられている事業所を対象に、省エネ機器導入などの助言を進められている。